巻　頭　言

授業科目選択の自由度と教育効果

大学教育開発研究センター長　吉　村　尚　久

教養部が廃止されてから早くも２年が経とうとしておりますが、この間、いわゆる全学出動ということで教養部から移行した教員は勿論、従来の専門学部教員からも積極的に教養科目を担当していただきました。その結果、以前の教養部で開講していた授業に比べて担当教員の幅が広がった事により多様な科目と豊富な内容を持った質の高い授業を提供できるようになり、より充実した教育に向けて前進したのではないかと感じております。全学出動の現状は学部・専門分野によってその程度にかなりの差がありますが、担当者が拡がっていることは事実で、最も進んだ学部では助手を除いた94％の教員が、時間数は別にして、教養科目を担当しております。初めて教養科目を担当した先生方の中には、聴講希望者が講義室に入りきれなくなるほど多数押し掛けてきてどうしたら良いか分からず途方に暮れたといった事態もあったと聞いております。また、多人数の学生の反応を捉えるのに苦労しているとの話も伺っております。こうした状況にもかかわらず、熱心に授業にあたられている先生方に深く感謝申し上げる次第であります。

昨年度、学生に対して授業改善のためのアンケート調査を講義科目について試行的に行いましたが、今年度は教養科目全てについて全面的に実施いたしました。同時に教養科目授業を担当されている全教員に授業の自己評価及び教員からみた学生の履修状況や教育環境その他授業にかかわる諸問題についてアンケート調査を実施いたしました。それらの結果等については本年報に掲載した第１学期調査の予察的報告及び引き続き出版予定の平成７年度全体を通してみたときの本報告で詳しく分析される予定ですが、ここでは気付いたことを若干申し上げたいと思います。

第一は授業科目の選択の幅と自分が選んだ事による自覚と教育効果の問題であります。第１学期（前期）の講義科目について全体を見渡したとき、人文科学の授業は学生による評価が一番高い結果が出ております。その理由として、担当者が熱意を持って工夫をしていることもあるでしょうが、聴講理由に「講義概要から内容に興味を持って選択」が72％もいることが大きいのでないかと思います。つまり、学生自身が興味を持って選択したことによる効果が大きく作用していると考えられないでしょうか。選択の幅が広いというのは、担当教員が集団で検討して授業科目に多様性を持たせ、科目数を増やして、学生の履修に都合の良いように授業時間割の編成に一定の配慮をした結果であると考えられます。

自由に選択できる幅の極めて狭かった高校までの教育と比較して自分で興味を持った科目の選択が可能であるということは新入生にとって大きな喜びであり、大学らしさを感じるのでないでしょうか。最近の学生をみると、自分の興味を持ったこと以外には関心を示さない傾向が強いので、自分の意思に反してやむなく選択した、あるいは強制的に受けさせられているという感覚からは学ぶ意欲は出てこなくて進んでやる気にならないのは当然の帰結であります。興味を持って選択した場合には、自分の意思で授業に参加しているという意識による取り組みの積極性や面白いと感じる感覚、それに自分で選んだ以上やり遂げる自覚というか責任を感じるといった気分が無意識のうちにあるのではないかと思います。その結果として、理解度が高まるとともに関心が深まり、得るところも大きくなるといった効果が出てくるものと考えられます。この効果は教員が考えている以上に大きいのではないでしょうか。授業編成に当たって考慮すべき重要なポイントの一つであります。

次はマスプロといわれている大人数を相手にした教育の問題であります。大人数の教室では講義の内容がよほど面白ければ別ですが、一般的には出席する気にもならないというのが学生の気分でないかと思います。事実、授業の途中放棄学生の割合が高いのは大人数の講義であります。平成7年度第1学期の授業科目について調べてみたところ、全体を平均すると途中放棄者は14.4%ですが、聴講者数の増加と共に高くなり、300人以上8クラスの平均は約21%に達します。大人数にして科目数を減少させると、選択の幅が狭まる結果として不本意聴講が多くなり、上述の積極的参加あるいは学習意欲の低下と相まって教育効果があがらないことになります。その結果、履修しても何も得られなかった学生の比率が増加してくることにつながっていると考えられます。勿論、ここに挙げた以外の要因もあると思いますが、考えるべき重要な要素であります。

学生へのアンケート調査の柱の一つとして授業の難易度を取り上げました。これは発達段階に応じた適切な教育があるという観点から出されている事柄で、分かり易いことと内容の質・授業のレベルとは相関していません。高度の内容を如何に理解しやすく講義するかが工夫のしどころであります。ただし、ただ聞きっぱなしで理解できる訳はないので、自分で学習をするように仕向ける働きかけが必要であります。このような双方向の営みによって教育効果が上がるものと期待されます。

本研究年報第2号には多くの先生方から大学教育に関して貴重なレポートの投稿をいただきました。授業での様々な工夫や教材開発などの実践報告、授業のあり方をめぐる論説、外国語教育についての調査や改善の取り組み等の報告、授業改善のためのアンケート調査の報告など大学教育に関する研究調査も緒についたばかりではありますが、着実に前進していると感じております。今後、ファカルティ・ディベロップメントを推進する中心として本大学教育開発研究センターが果たす役割はますます大きなものがあると考えておりますので、大学教育の改善について忌憚のないご意見と積極的な取り組み・ご協力をお寄せ下さることをお願いすると同時に、本年報が大学教育改善のための資料として役立つことを念願しております。